



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,128,218	3.9	9,156	71.9	18,272	55.9	7,895	72.0
2020年3月期	2,213,478	3.8	32,571	19.6	41,467	14.7	28,213	6.6

(注) 包括利益 2021年3月期 12,010百万円 (56.5%) 2020年3月期 27,597百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	88.52		1.9	1.6	0.4
2020年3月期	310.26		6.9	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 551百万円 2020年3月期 545百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,114,421	417,912	37.4	4,675.23
2020年3月期	1,112,507	412,708	37.0	4,618.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 417,047百万円 2020年3月期 411,838百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,602	14,586	7,393	168,818
2020年3月期	25,817	1,199	17,167	175,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		32.00		40.00	72.00	6,488	23.2	1.6
2021年3月期		36.00		36.00	72.00	6,422	81.3	1.5
2022年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00		98.8	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 記念配当4円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,022,400	1.9	1,300		2,800	53.9	1,100	74.9	12.33
通期	2,060,600	3.2	3,500	61.8	11,700	36.0	6,500	17.7	72.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	103,344,083 株	2020年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2021年3月期	14,140,372 株	2020年3月期	14,169,231 株
期中平均株式数	2021年3月期	89,194,945 株	2020年3月期	90,932,745 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,928,914	3.6	2,254	89.7	11,840	61.4	5,989	72.4
2020年3月期	2,001,182	4.2	21,827	28.5	30,658	25.1	21,676	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	67.15	
2020年3月期	238.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,004,238	303,171	30.2	3,398.64
2020年3月期	1,004,118	300,989	30.0	3,375.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 303,171百万円 2020年3月期 300,989百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

当社および当社関係者は2020年12月9日、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関する独占禁止法違反容疑について、公正取引委員会から刑事告発を受け、同日、東京地方検察庁により起訴され、2021年4月27日に第一回公判が開催されました。今後、判決が下った際にはすみやかに開示いたします。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。今回の刑事告発に至る一連の事態を厳粛に受け止め、役員・従業員一同さらなるコンプライアンス遵守の徹底に取り組んでまいります。

なお、既実施しております再発防止策等の詳細については、2020年12月9日適時開示「再発防止に向けたコンプライアンス遵守徹底の取り組みおよび取締役および執行役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)
売上高	2,213,478	2,128,218	△3.9
営業利益	32,571	9,156	△71.9
経常利益	41,467	18,272	△55.9
親会社株主に帰属する当期純利益	28,213	7,895	△72.0
1株当たり当期純利益	310円26銭	88円52銭	

当連結会計年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、各国の社会・経済に甚大な影響を与えました。

わが国経済においても、政府による緊急事態宣言の発出に伴い経済活動が大きく抑制されました。緊急事態宣言解除後は、段階的な経済活動の再開が進められていたものの、2021年1月から3月にかけて1都2府8県を対象として、再び緊急事態宣言が発出・解除され、更に4月には3回目の緊急事態宣言が1都2府1県に発出されるなど、依然として感染拡大の終息時期が見通せない情勢から、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、緊急事態宣言の拡大状況や感染者数の推移などを注視しつつ、感染予防対策に万全を期してまいりました。引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めてまいりました。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、再生医療等製品の流通において、当社グループの持つ機能や医療流通プラットフォームを評価いただき、ノバルティスファーマ㈱の脊髄性筋萎縮症（SMA）に対する遺伝子治療用製品「ゾルゲンスマ®点滴静注」（※2）の日本国内における流通を受託いたしました。

また、新たに医療情報プラットフォームの構築に向け、2020年4月にUbie ㈱と資本業務提携を行うとともに、Ubie ㈱が開発した新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関向け問診サービス「AI 問診Ubie」（※3）の共同展開を実施いたしました。5月にはサスメド㈱と資本業務提携を行い、データ改ざんやなりすまし防止といったブロックチェーン技術やAI自動分析システムなど同社のデジタル医療基盤を活用し、スズケングループが展開する治験薬物流やキュービックスCT（治験版キュービックス）の相互連携による新たな治験関連ビジネスの開発・展開を推進してまいりました。加えて11月には、現場の医療者目線で「医療DXプラットフォーム」の構築および推進を行うドクターズ㈱と資本業務提携を行いました。

更に、2021年3月には、2020年2月に資本業務提携を行いましたエンブレース(株)の子会社化(2021年4月1日付)を決議いたしました。エンブレース(株)は、医療介護専用SNSである「メディカルケアステーション (Medical Care Station) (※4)の運営と、メディカルケアステーションを活用したプラットフォーム事業などを展開し、これまで全国200以上の医師会をはじめ、約13万人の医療従事者にご利用いただいております。

今後、既に提携している企業とともに、コラボレーションによるDX事業構築を更に加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響により売上高伸長が抑制されたこと、コロナ禍におけるお得意さまの経営状況が厳しさを増すなか、医薬品卸売事業においてお得意さまからの価格引下げ要求が厳しさを増したことなどにより売上総利益率が低下いたしました。

なお、コーポレートガバナンス・コードに基づき、当社グループの保有する政策保有株式の保有意義の検証・縮減に取り組み、当社グループ保有の投資有価証券27銘柄を売却した結果、投資有価証券売却益709百万円、投資有価証券売却損8百万円を2021年3月期第4四半期連結会計期間に特別損益として計上いたしました。

独占禁止法違反事件については、今後発生しうる損失額を見積り、独占禁止法関連損失として3,499百万円を特別損失に計上いたしました。また、当社連結子会社において事業再構築を実施した結果、事業再構築損失として2,363百万円を2021年3月期第4四半期連結会計期間に特別損失に計上いたしました。

それらの結果、売上高は2兆1,282億18百万円(前期比3.9%減)、営業利益は91億56百万円(前期比71.9%減)、経常利益は182億72百万円(前期比55.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億95百万円(前期比72.0%減)となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 「ゾルゲンスマ®点滴静注」

: ゾルゲンスマは、脊髄性筋萎縮症(SMA)の原因遺伝子であるヒト運動神経細胞生存(Survival Motor Neuron: SMN)タンパク質をコードする遺伝子を組み込んだ、野生型アデノ随伴ウイルス9型(AAV9)を利用した遺伝子治療用ベクター製品です。2020年3月19日に、「SMA(臨床所見は発現していないが、遺伝子検査によりSMAの発症が予測されるものも含む)ただし、抗AAV9抗体が陰性の患者に限る」を適応として、厚生労働省より製造販売承認を取得しています。

※3 「AI 問診Ubie」

: 従来の医療機関が使用してきた紙の問診票のかわりにタブレットを活用した医療機関向け問診サービスです。約5万件の医学論文から抽出されたデータに基づき、約3,500種類の質問データからAIが最適な項目を抽出し、タブレットで20個前後の質問を表示します。1,000近い病名から関連性のある複数の病名を病名辞典より表示します。患者さまの入力データは即時に電子カルテに送信され、電子カルテに記載を行う事務作業が大幅に削減されることから業務の効率化や医師の働き方改革にも繋がり、より患者さまに向き合い、診療に集中できるようになります。

※4 医療介護専用SNS「メディカルケアステーション(MCS)」

: MCSは完全非公開型医療介護専用SNSです。病院、クリニック、薬局、介護施設などで働く医療介護者の多職種連携や患者・家族とのコミュニケーションツールとして、全国の医師会をはじめ、全国各地の医療介護の現場でご利用いただいております。

・MCSのご紹介 : <https://www.medical-care.net>

・活用事例のご紹介 : <https://post.medicalcare-station.com>

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,125,373	2,039,954	△4.0
	営業利益	28,084	4,093	△85.4
医薬品製造事業	売上高	44,693	43,363	△3.0
	営業利益	1,181	1,287	9.0
保険薬局事業	売上高	96,439	90,090	△6.6
	営業利益	1,736	1,453	△16.3
医療関連サービス等事業	売上高	100,673	142,599	41.6
	営業利益	1,363	2,184	60.2

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したものの、薬価改定および後発医薬品使用促進、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響などによりマイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加があったものの、市場縮小の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響およびコロナ禍におけるお得意さまの経営状況が厳しさを増すなか、お得意さまからの価格引下げ要求が厳しさを増したことなどにより売上総利益率が低下し、大幅な減益となりました。

これらの結果、売上高は2兆399億54百万円（前期比4.0%減）、営業利益は40億93百万円（前期比85.4%減）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心にWebを活用した販売促進に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収の影響があったものの、販売費及び一般管理費の抑制などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は433億63百万円（前期比3.0%減）、営業利益は12億87百万円（前期比9.0%増）となりました。

なお、2020年8月25日、開発コードSK-1403について、血液透析下における二次性副甲状腺機能亢進症の治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請いたしました。

(保険薬局事業)

売上高は、調剤報酬改定や薬価改定の影響および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制による処方箋受付枚数の減少などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は900億90百万円（前期比6.6%減）、営業利益は14億53百万円（前期比16.3%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果や介護事業の利用者増加などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は1,425億99百万円（前期比41.6%増）、営業利益は21億84百万円（前期比60.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億14百万円増加し1兆1,144億21百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が35億78百万円、有価証券が168億88百万円増加したものの、現金及び預金が163億98百万円、商品及び製品が72億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ43億90百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が10億65百万円、無形固定資産が19億86百万円減少したものの、投資その他の資産が74億42百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億89百万円減少し6,965億9百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ40億59百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が53億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加し4,179億12百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が67億78百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を78億95百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ40億12百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が29億16百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ63億96百万円減少し1,688億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,817	15,602	41,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	△14,586	△15,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,167	△7,393	9,774
現金及び現金同等物の期末残高	175,215	168,818	△6,396

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は156億2百万円(前期は258億17百万円の支出)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加35億78百万円があったものの、税金等調整前当期純利益125億57百万円、たな卸資産の減少が71億7百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は145億86百万円(前期は11億99百万円の収入)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入430億89百万円があったものの、定期預金の預入による支出103億10百万円、有価証券の取得による支出が473億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は73億93百万円(前期比97億74百万円増)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が67億77百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.6	33.7	37.0	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	35.5	49.2	31.5	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.2	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	496.0	1,690.3	751.7	—	314.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)
売上高	2,128,218	2,060,600
営業利益	9,156	3,500
経常利益	18,272	11,700
親会社株主に帰属する当期純利益	7,895	6,500
1株当たり当期純利益	88円52銭	72円87銭

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤やスペシャリティ医薬品など新薬の寄与が見込まれるものの、後発医薬品のさらなる使用促進や薬価改定等により僅かながら縮小するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、医療用医薬品の市場縮小に加え、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関する独占禁止法違反事件について、公正取引委員会から刑事告発されたことに伴う入札指名停止の影響を受けるものの、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することにより、適正利益の確保を図ってまいります。さらに、新薬剤管理システムである「キュービックス」については、市場浸透に注力し、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの確立に取り組んでまいります。加えて、新たに医療情報プラットフォームの構築に向け、既に提携している各社のツールの普及に取り組むとともに、コラボレーションによるDX事業構築を更に加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスの推進に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、主力製品であるDPP-4阻害剤「スイニー錠」およびその配合錠である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の売上最大化に向け取り組んでまいります。加えて昨年8月に製造販売承認申請した二次性副甲状腺機能亢進症治療薬SK-1403の承認・上市に向け取り組んでまいります。

保険薬局事業は、「かかりつけ薬剤師・薬局」として患者様からの認知度を高めるとともに、オンライン化等への対応による利便性の向上に取り組んでまいります。また、M&Aや新規出店による事業拡大と経営の効率化の両立を図ってまいります。

医療関連サービス等事業は、メーカー支援サービス事業のさらなる拡大・強化を目指し、スペシャリティ製品を中心とした、ワンストップ受託サービスの構築に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、環境変化が激化・加速化するなか、当社グループはグループ一丸となって構造改革に取り組み、低コスト経営の追求を図るとともに、グループが有する機能の融合や外部との協業強化による新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（2022年3月期）の連結業績は、売上高は2兆606億円（前期比3.2%減）、営業利益は35億円（前期比61.8%減）、経常利益は117億円（前期比36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円（前期比17.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は未定ですが、安定的な配当の継続を基本に、株主還元の実現を図ることとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり36円、中間配当金（1株当たり36円）を含めた通期配当金は1株当たり72円といたしました。

なお、当社は新たな株主還元方針を、2021年5月11日付「株主還元方針のお知らせ」で別途開示を行っております。

この方針に基づき、次期の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり72円（中間配当金：1株当たり36円、期末配当金：1株当たり36円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社45社及び関連会社7社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手、(株)エス・ディ・ロジ
医薬品製造事業		(株)三和化学研究所
保険薬局事業		(株)ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	(株)エス・ディ・コラボ、中央運輸(株)
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	(株)ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

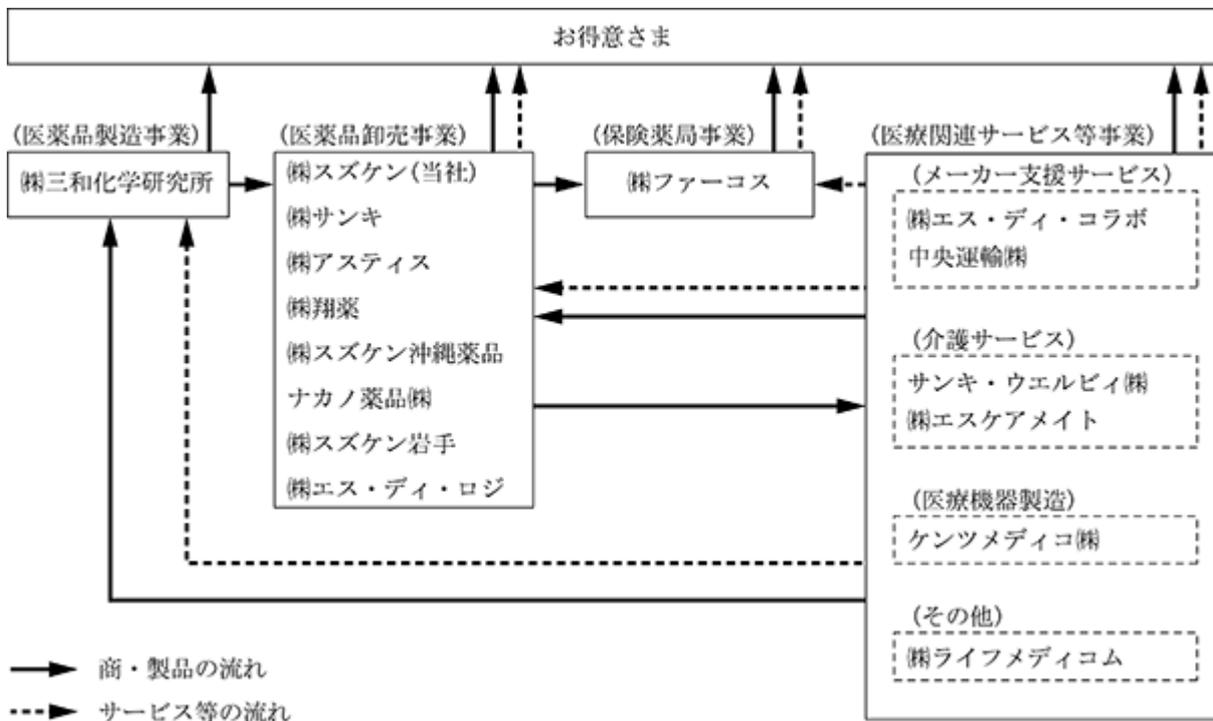
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり  
ます。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他30社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滙中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、規制緩和の促進、異業種の参入、デジタル化の進展などにより、想定を超えるスピードで大きく変化しており、今まさに大きな転換期にあると認識しております。当社グループは、このような環境変化に対応するため、新しいビジネスモデルの構築に取り組む一方、低コスト経営の実現に向けて取り組みを進めてまいりました。

そのようななか、当社グループは、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指すとの考えのもと、2022年度を最終年度とする新中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を策定いたしました。

今後、スズケングループが一体となって、それぞれの戦略骨子としている「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」、「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」、「更なる筋肉質化」に取り組む、中期ビジョンにおける3つの「One」の実現、そしてそれぞれの「One」を連動して機能させることにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

<中期ビジョン1> Only **One** 「第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」

- ①デジタル化時代の新たなビジネスモデルの構築
- ②地域医療貢献ビジネスモデルの追求
- ③プロダクトポートフォリオの拡充

<中期ビジョン2> As **One** 「各事業の成長と事業間シナジーの発揮」

- ①医薬品卸売のビジネスモデル再構築
- ②カテゴリー変化に対応した2つの流通モデルの確立
- ③医薬品製造セグメントの事業改革
- ④保険薬局事業の成長
- ⑤介護事業の成長と黒字化
- ⑥中国・韓国事業の更なる強化

<中期ビジョン3> **One point improvement** 「更なる筋肉質化」

- ①医薬品卸売オペレーションの抜本的な構造改革
- ②グループ間接機能の共同化
- ③グループ本社機能の適正化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,521	151,123
受取手形及び売掛金	486,991	490,569
有価証券	44,108	60,997
商品及び製品	134,166	126,902
仕掛品	2,298	2,008
原材料及び貯蔵品	3,262	3,708
仕入割戻し等未収入金	22,429	21,464
その他	2,657	3,730
貸倒引当金	△1,228	△772
流動資産合計	862,208	859,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,412	135,386
減価償却累計額	△77,922	△80,646
建物及び構築物 (純額)	56,490	54,740
機械装置及び運搬具	23,317	23,579
減価償却累計額	△19,593	△20,379
機械装置及び運搬具 (純額)	3,723	3,200
工具、器具及び備品	17,972	18,534
減価償却累計額	△15,615	△16,151
工具、器具及び備品 (純額)	2,357	2,383
土地	52,366	52,452
リース資産	4,404	4,398
減価償却累計額	△2,908	△3,117
リース資産 (純額)	1,496	1,280
建設仮勘定	505	1,817
有形固定資産合計	116,940	115,875
無形固定資産		
のれん	421	213
その他	10,659	8,880
無形固定資産合計	11,081	9,094
投資その他の資産		
投資有価証券	89,014	94,748
長期貸付金	497	489
繰延税金資産	2,478	2,393
退職給付に係る資産	15,953	18,099
その他	15,264	14,925
貸倒引当金	△932	△938
投資その他の資産合計	122,276	129,719
固定資産合計	250,298	254,688
資産合計	1,112,507	1,114,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,161	643,769
未払法人税等	8,517	3,202
返品調整引当金	487	227
賞与引当金	7,756	6,264
独占禁止法関連損失引当金	353	3,812
その他	12,848	12,789
流動負債合計	674,124	670,065
固定負債		
繰延税金負債	17,480	18,867
再評価に係る繰延税金負債	1,337	1,337
役員退職慰労引当金	246	242
退職給付に係る負債	3,165	2,844
その他	3,444	3,153
固定負債合計	25,674	26,444
負債合計	699,798	696,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,131	39,093
利益剰余金	386,233	387,350
自己株式	△57,315	△57,198
株主資本合計	381,596	382,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,744	38,660
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	0	34
退職給付に係る調整累計額	318	1,381
その他の包括利益累計額合計	30,242	34,254
非支配株主持分	869	864
純資産合計	412,708	417,912
負債純資産合計	1,112,507	1,114,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,213,478	2,128,218
売上原価	2,019,408	1,970,637
売上総利益	194,069	157,580
返品調整引当金戻入額	541	487
返品調整引当金繰入額	487	227
差引売上総利益	194,124	157,840
販売費及び一般管理費	161,552	148,683
営業利益	32,571	9,156
営業外収益		
受取利息	236	167
受取配当金	1,478	1,553
受入情報収入	5,897	5,652
その他	1,807	2,618
営業外収益合計	9,419	9,992
営業外費用		
支払利息	53	49
不動産賃貸費用	238	246
新型コロナウイルス感染対策費用	—	454
その他	232	125
営業外費用合計	524	876
経常利益	41,467	18,272
特別利益		
固定資産売却益	362	86
投資有価証券売却益	891	709
関係会社株式売却益	157	162
その他	140	73
特別利益合計	1,551	1,033
特別損失		
固定資産除売却損	349	357
減損損失	369	410
独占禁止法関連損失	419	3,499
事業再構築損失	—	2,363
その他	72	116
特別損失合計	1,210	6,748
税金等調整前当期純利益	41,808	12,557
法人税、住民税及び事業税	13,607	4,800
法人税等調整額	△77	△241
法人税等合計	13,529	4,559
当期純利益	28,279	7,998
非支配株主に帰属する当期純利益	66	102
親会社株主に帰属する当期純利益	28,213	7,895

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	28,279	7,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	2,916
為替換算調整勘定	32	△19
退職給付に係る調整額	△251	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	53
その他の包括利益合計	△682	4,012
包括利益	27,597	12,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,528	11,907
非支配株主に係る包括利益	68	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,083	364,783	△47,565	369,847
当期変動額					
剰余金の配当			△6,754		△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,213		28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動		△3	△8		△11
自己株式の取得				△9,828	△9,828
自己株式の処分		50		79	129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	21,450	△9,749	11,748
当期末残高	13,546	39,131	386,233	△57,315	381,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,097	△5,821	80	570	30,926	850	401,625
当期変動額							
剰余金の配当							△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
連結範囲の変動							△11
自己株式の取得							△9,828
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△352	—	△79	△251	△684	18	△665
当期変動額合計	△352	—	△79	△251	△684	18	11,083
当期末残高	35,744	△5,821	0	318	30,242	869	412,708

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,131	386,233	△57,315	381,596
当期変動額					
剰余金の配当			△6,778		△6,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,895		7,895
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△33			△33
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		118	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	1,116	116	1,196
当期末残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	35,744	△5,821	0	318	30,242	869	412,708
当期変動額							
剰余金の配当							△6,778
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,895
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△33
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,916	—	33	1,062	4,012	△4	4,007
当期変動額合計	2,916	—	33	1,062	4,012	△4	5,204
当期末残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,808	12,557
減価償却費	10,719	10,179
減損損失	369	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△449
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△58	△1,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△987	△941
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	353	3,458
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,721
支払利息	53	49
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△891	△700
売上債権の増減額 (△は増加)	13,897	△3,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,385	7,107
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	615	965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,371	△392
その他	3,449	△1,846
小計	△12,476	23,614
利息及び配当金の受取額	1,948	1,966
利息の支払額	△53	△49
法人税等の支払額	△15,408	△9,930
法人税等の還付額	172	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,817	15,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,910	△10,310
定期預金の払戻による収入	8,157	8,313
有価証券の取得による支出	△34,089	△47,300
有価証券の売却及び償還による収入	46,300	43,089
有形固定資産の取得による支出	△8,270	△5,574
有形固定資産の売却による収入	509	267
無形固定資産の取得による支出	△3,428	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△1,079	△2,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,472	1,226
その他	536	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	△14,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△10
長期借入金の返済による支出	△6	—
リース債務の返済による支出	△556	△463
自己株式の取得による支出	△9,828	△1
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140
配当金の支払額	△6,754	△6,777
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,167	△7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,810	△6,396
現金及び現金同等物の期首残高	217,025	175,215
現金及び現金同等物の期末残高	175,215	168,818

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた13,201百万円は、「独占禁止法関連損失引当金」353百万円、「その他」12,848百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額」2,961百万円、「その他」841百万円は、「独占禁止法関連損失引当金の増減額」353百万円、「その他」3,449百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,640	14,148	96,417	30,271	2,213,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,733	30,544	21	70,402	153,701
計	2,125,373	44,693	96,439	100,673	2,367,179
セグメント利益	28,084	1,181	1,736	1,363	32,365
セグメント資産	975,529	58,036	40,284	42,575	1,116,425
その他の項目					
減価償却費	8,110	1,148	931	530	10,721
持分法適用会社への投資額	3,825	—	—	—	3,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,934	351	941	325	9,552

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,424	13,387	90,050	35,356	2,128,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,530	29,976	40	107,243	187,790
計	2,039,954	43,363	90,090	142,599	2,316,009
セグメント利益	4,093	1,287	1,453	2,184	9,019
セグメント資産	955,997	59,782	38,972	51,566	1,106,319
その他の項目					
減価償却費	7,802	1,010	836	531	10,181
持分法適用会社への投資額	4,188	—	—	—	4,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,121	505	372	185	8,184

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,367,179	2,316,009
セグメント間取引消去	△153,701	△187,790
連結財務諸表の売上高	2,213,478	2,128,218

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,365	9,019
セグメント間取引消去	205	137
連結財務諸表の営業利益	32,571	9,156

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,116,425	1,106,319
セグメント間取引消去	△53,123	△57,190
全社資産(注)	49,205	65,293
その他調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	1,112,507	1,114,421

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,721	10,181	△2	△1	10,719	10,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,552	8,184	—	—	9,552	8,184

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,885,141	328,337	2,213,478

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,801,707	326,510	2,128,218

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	80	—	289	—	—	369

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	165	—	245	—	—	410

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	707	—	—	707
当期末残高	—	—	421	—	—	421

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	129	—	—	129
当期末残高	—	—	213	—	—	213

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,618円33銭	4,675円23銭
1株当たり当期純利益	310円26銭	88円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,213	7,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,213	7,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,932	89,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。